

令和 4 年 度

大洲市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書
(付 大洲市基金運用状況審査意見書)

大洲市監査委員

大監査第43号
令和5年8月18日

大洲市長 二宮隆久様

大洲市監査委員 神元 崇
大洲市監査委員 安川 哲生

令和4年度大洲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度大洲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の対象	_____	3
第 2 審査の期間	_____	3
第 3 審査の方法	_____	3
第 4 審査の結果	_____	3
第 5 決算の概要	_____	4
1 決算収支状況	_____	4
2 予算に対する執行の状況	_____	5
【一般会計】		
1 決算収支の状況	_____	13
2 歳入決算の状況	_____	13
3 歳出決算の状況	_____	18
【特別会計】		
1 国民健康保険特別会計	_____	27
2 国民健康保険診療所特別会計	_____	29
3 後期高齢者医療特別会計	_____	30
4 介護保険特別会計	_____	30
介護保険事業勘定	_____	30
介護サービス事業勘定	_____	30
5 飲料水供給事業特別会計	_____	31
6 港湾施設事業特別会計	_____	31
7 土地取得造成特別会計	_____	31
8 農業集落排水事業特別会計	_____	31
9 温泉事業特別会計	_____	32
【財産等の状況】	_____	35
第 6 むすび	_____	39

決算審査資料	45
---------------	----

別表 1 ～別表 1 1

基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象	75
第 2 審査の期間	75
第 3 審査の方法	75
第 4 審査の結果	75
第 5 審査の概要	75

凡 例

- 1 文中及び各表の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の関係で調整している。
- 2 構成割合は、合計が 100%となるよう一部調整している。
- 3 該当数値が単位未満のものは「0.0」と表示している。
- 4 該当数値がないもの、比較の意味のないものは「－」の表示をしている。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度大洲市 一般会計歳入歳出決算
国民健康保険特別会計歳入歳出決算
国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
介護保険特別会計歳入歳出決算
(介護保険事業勘定・介護サービス事業勘定)
飲料水供給事業特別会計歳入歳出決算
港湾施設事業特別会計歳入歳出決算
土地取得造成特別会計歳入歳出決算
農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
温泉事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和5年7月21日から令和5年8月3日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、上記各会計歳入歳出決算書及び附属書類の関係法令との適合性、計数の正否について関係諸帳簿、証拠書類との照合を行い、予算の執行状況及び事務処理の適否等について関係職員から聴取し、併せて既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果等も参考にして審査した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書並びに附属書類は、いずれも関係法令に基づいて調製され、その計数は正確であることを認めた。予算の執行等についても目的に沿っておおむね適正に処理されていることを認めた。

第5 決算の概要

1 決算収支状況

一般会計及び特別会計の決算の概要は、表1のとおりである。決算総額は、歳入460億4076万円、歳出423億4342万8千円で、差引36億9733万2千円の黒字となっている。これを前年度と比較すると、歳入においては16億2060万4千円（3.4%）、歳出においては9億7432万1千円（2.2%）減少している。

表1 令和4年度 決算概要

(単位:千円、%)

区分 会計	予算現額 ア	歳入		歳出		形式収支 イーウ エ	対前年度増減率	
		収入済額 イ	イ/ア	支出済額 ウ	ウ/ア		歳入	歳出
一般会計	35,197,527	34,289,455	97.4	31,001,073	88.1	3,288,382	△ 4.4	△ 2.8
特別会計	11,952,556	11,751,305	98.3	11,342,355	94.9	408,950	△ 0.4	△ 0.6
合計	47,150,083	46,040,760	97.6	42,343,428	89.8	3,697,332	△ 3.4	△ 2.2

区分 会計	翌年度へ繰り越すべき財源 オ	実質収支 エーオ カ	前年度 実質収支 キ	単年度収支 カーキ ク
一般会計	213,414	3,074,968	3,721,426	△ 646,458
特別会計	0	408,950	384,116	24,834
合計	213,414	3,483,918	4,105,542	△ 621,624

形式収支は、一般会計が32億8838万2千円、特別会計が4億0895万円である。一般会計において、翌年度へ繰り越すべき財源2億1341万4千円（繰越明許費）を差し引いた実質収支は30億7496万8千円となっている。一方、特別会計は、いずれも黒字又は収支同額の決算となっている。

また、単年度収支では、一般会計で6億4645万8千円の赤字、特別会計で2483万4千円の黒字であり、一般会計の実質単年度収支は財政調整基金積立金5億0025万2千円により、1億4620万6千円の赤字となっている。

なお、各会計別の決算状況は、別表1（P45）、別表2（P46～49）のとおりである。

2 予算に対する執行の状況

表2 会計別予算状況

(単位:千円)

区 分		当初予算総額	補正予算額	繰越額	予算現額 (最終予算額)
歳入歳出予算	一般会計	29,700,000	3,391,276	2,106,251	35,197,527
	特別会計	11,987,584	△ 35,028	0	11,952,556
	合計	41,687,584	3,356,248	2,106,251	47,150,083
起債の 限度額	一般会計	3,908,400	△ 38,400	1,020,500	4,890,500
	特別会計	1,300	0	0	1,300
	合計	3,909,700	△ 38,400	1,020,500	4,891,800

(1) 歳入歳出予算

歳入歳出予算総額は、当初416億8758万4千円であったが、補正33億5624万8千円と繰越額21億0625万1千円を加えて、最終予算現額は471億5008万3千円となった。これに対する歳入の収入率は97.6%、歳出の執行率は89.8%となっている。

(2) 債務負担行為の状況

本年度議決された債務負担行為は 11件である。

(3) 地方債の状況

令和4年度における地方債限度額の総額は、繰越額を含めて48億9180万円である。これに対し、予算に定める目的及び限度額に従って41億3450万円が執行されている。

(4) 一時借入金等の状況

予算に定める一時借入金の借入の最高額は22億2630万円(一般会計20億円、特別会計2億2630万円)であるが、年度内の借入額は0円である。

なお、各月末現在における資金の運用状況は表3のとおりである。

表3 資金運用状況（各月末現在）

(単位:千円)

月別 区分		出納整理期間		6月	7月	8月	9月	10月
		4月	5月					
歳計 現金	一般会計	720,218	1,280,800	6,473,851	5,500,043	4,550,652	5,339,823	4,267,639
	特別会計	△ 48,138	△ 56,880	117,435	430,961	67,119	△ 35,656	△ 309,914
	前(翌)年度分	2,034,502	4,343,615	—	—	—	—	—
	計	2,706,582	5,567,535	6,591,286	5,931,004	4,617,771	5,304,167	3,957,725
一時借入金		—	—	—	—	—	—	—
基金		9,353,660	9,360,887	9,360,670	9,359,781	9,359,734	9,359,117	9,420,764
その他歳計外現金		31,685	34,232	60,450	34,504	32,049	34,008	34,977
合計		12,091,927	14,962,654	16,012,406	15,325,289	14,009,554	14,697,292	13,413,466
保管内訳	定期預金等	8,813,869	12,713,895	14,013,895	13,213,895	12,213,895	11,713,895	11,375,050
	普通預金等	3,278,058	2,248,759	1,998,511	2,111,394	1,795,659	2,983,397	2,038,416

月別 区分		11月	12月	1月	2月	3月	出納整理期間	
							4月	5月
歳計 現金	一般会計	6,424,760	5,617,165	3,886,463	3,446,976	4,642,811	2,834,449	3,288,382
	特別会計	△ 390,952	△ 779,576	△ 860,673	△ 1,125,094	△ 597,930	△ 770,676	408,950
	前(翌)年度分	—	—	—	—	—	1,077,957	1,650,976
	計	6,033,808	4,837,589	3,025,790	2,321,882	4,044,881	3,141,730	5,348,308
一時借入金		—	—	—	—	—	—	—
基金		9,420,686	9,423,053	9,422,154	9,420,980	10,855,607	10,856,714	10,930,944
その他歳計外現金		32,268	33,598	32,137	28,747	30,763	32,914	32,354
合計		15,486,762	14,294,240	12,480,081	11,771,609	14,931,251	14,031,358	16,311,606
保管内訳	定期預金等	11,375,050	10,575,050	9,970,967	7,247,125	9,922,624	9,922,624	13,289,961
	普通預金等	4,111,712	3,719,190	2,509,114	4,524,484	5,008,627	4,108,734	3,021,645

(5) 繰越事業の状況

繰越事業の状況は、表4のとおりである。

表4 繰越事業状況

(令和3年度から令和4年度へ)(単位:千円)

区 分	款・項	事 業 名	金 額	繰 越 額	財 源 内 訳			
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源	
繰越明許費	総務費 総務管理費	例規整備事業	1,320	1,320	0	0	1,320	
		肱川地区複合公共施設 整備事業	330,563	321,640	71	302,000	19,569	
		肱川公民館解体事業	40,000	40,000	0	37,200	2,800	
		長浜港周辺利活用 基本構想策定事業	11,242	11,242	0	11,200	42	
		地域イントラネット 伝送路張替事業	5,245	5,245	0	0	5,245	
	総務費 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム 改修事業	4,428	4,428	0	4,428	0	
		住民税非課税世帯等 臨時特別給付金給付事業	807,055	75,707	0	75,707	0	
	民生費 社会福祉費	新型コロナウイルス感染症 検査費用補助事業	1,005	1,005	0	500	505	
		総合福祉センター 空調機器修繕事業	3,850	3,795	0	0	3,795	
		子育て世帯臨時特別 給付金給付事業	5,020	5,014	0	5,014	0	
	民生費 児童福祉費	環境センター施設 補修事業	79,156	79,156	0	0	79,156	
	衛生費 清掃費	農林水産業費 農業費	地籍調査事業	94,700	94,700	0	65,700	29,000
		農業水路等長寿命化・ 防災減災事業	6,820	6,820	0	6,800	20	
		水利施設等保全 高度化事業	3,500	3,500	0	3,500	0	
		土地改良区 事業補助金	4,000	4,000	0	2,600	1,400	
		農村地域防災 減災事業	20,000	20,000	0	20,000	0	
		農山漁村地域整備 交付金事業	19,700	17,960	82	17,878	0	
	農林水産業費 水産業費	水産物供給基盤 機能保全事業	30,740	29,199	7	29,100	92	
	土木費 道路橋りょう費	道路橋りょう 維持修繕事業	9,000	4,000	0	0	4,000	
		交付金道路整備事業	446,035	413,935	0	406,255	7,680	
		辺地対策事業	64,200	48,700	0	48,700	0	
		過疎対策事業	33,644	22,100	0	22,100	0	
		市単独道路改良 舗装事業	20,674	13,730	0	0	13,730	
	土木費 河川費	古町排水樋門 改修事業	3,047	3,047	13	3,000	34	
		阿蔵高山残土処理場 建設事業	45,225	45,225	32,000	12,714	511	

(令和3年度から令和4年度へ)(単位:千円)

区 分	款・項	事 業 名	金 額	繰越額	財 源 内 訳		
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
繰越明許費	土 木 費 河 川 費	市道阿蔵高山線	167,500	167,500	0	167,466	34
		地方創生道整備	69,470	65,406	0	64,997	409
		赤子滝遊歩道	13,900	13,900	0	13,900	0
	土 木 費 都 市 計 画 費	大川地区復興	33,000	33,000	0	30,500	2,500
		下排水路	3,000	3,000	0	0	3,000
		富士山公園	22,000	22,000	0	22,000	0
		長寿命化事業	60,800	60,420	10	55,110	5,300
		城山公園	85,463	78,172	0	74,972	3,200
		若宮東大洲線外1路	42,700	42,700	0	42,700	0
		道路改良事業	3,135	1,593	0	862	731
	土 木 費 住 宅 費	木造住宅	141,500	139,000	27	129,346	9,627
		災害復旧費	4,653	3,020	20	3,000	0
公共土木施設災害復旧費		27,945	27,945	0	27,000	945	
合 計			2,765,235	1,933,124	32,230	1,706,249	194,645

一般会計

(令和3年度から令和4年度へ)(単位:千円)

区 分	款・項	事 業 名	金 額	繰越額	財 源 内 訳		
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
事故繰越	土 木 費 都 市 計 画 費	若宮東大洲線外1路線	78,566	23,300	0	22,779	521
		道路改良事業	11,898	11,898	0	5,900	5,998
	消 防 費 消 防 費	新谷分団第2部	79,160	1,309	0	1,219	90
		詰所改築事業	366,173	136,620	0	132,031	4,589
合 計			535,797	173,127	0	161,929	11,198

(令和4年度から令和5年度へ)(単位:千円)

区 分	款・項	事 業 名	金 額	繰越額	財 源 内 訳			
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源	
繰越明許費	総務費	新谷地区こども・地域	13,036	12,703	0	12,700	3	
	総務管理費	交流広場整備事業						
	民生費	子育て世帯臨時	2,522	1,762	0	0	1,762	
	児童福祉費	生活応援金給付事業						
			子育て世帯臨時生活応援	17,780	3,299	0	0	3,299
			金給付事業(18歳拡充)					
	農林水産業費	地籍調査事業	118,811	118,811	0	85,800	33,011	
	農林水産業費	林道椽谷線	18,400	18,400	80	18,320	0	
	林業費	開設事業						
	農林水産業費	長浜港浮棧橋	44,770	31,970	0	31,900	70	
	水産業費	整備事業						
			水産物供給基盤	10,900	10,900	50	10,850	0
			機能保全事業					
	商工費	キャッシュレス決済プレミアム	98,000	85,000	0	79,000	6,000	
	商工費	ポイント還元事業(第2弾)						
		鹿野川荘改修事業						29,518
			歴史的資源活用	68,520	68,520	0	34,260	34,260
			推進事業					
	土木費	交付金道路事業	786,070	438,480	0	394,283	44,197	
	土木費	辺地対策事業	26,000	26,000	0	26,000	0	
			過疎対策事業	112,100	94,622	22	94,600	0
	土木費	高柳排水樋門	2,113	2,113	0	2,100	13	
	河川費	改修事業						
		阿蔵高山残土処理場						41,144
			高森城址遊歩道	4,884	4,884	0	4,884	0
			整備事業					
	土木費	大洲城山線	8,580	8,580	0	8,490	90	
	都市計画費	無電柱化事業						
	土木費	眺望広場	4,730	4,730	0	4,665	65	
	都市計画費	整備事業						
		ふれい南通り外1線照明	32,000	21,800	0	21,799	1	
		施設整備事業						
		大川地区復興	66,379	66,378	90	41,690	24,598	
		支援事業						
		堀の内雨水ポンプ場	988	988	0	0	988	
		高圧機器更新事業						
		東若宮3号公園遊具	1,300	1,300	0	0	1,300	
		修繕事業						
		富士山公園	39,400	39,400	0	39,400	0	
		長寿命化事業						
		城山公園	32,400	20,800	0	20,800	0	
		整備事業						
		若宮東大洲線外1線	40,000	31,113	0	30,230	883	
		道路改良事業						
教育費	スクールバス購入事業	3,550	3,550	0	3,060	490		
中学校費	現年補助公共土木	10,558	10,558	0	9,775	783		
災害復旧費	施設災害復旧事業							
公共土木施設災害復旧費								
合 計			1,634,453	1,188,020	41,386	974,606	172,028	

一 般 会 計

【一般会計】

1 決算収支の状況

一般会計の歳入歳出予算額は、総額351億9752万7千円である。

これに対し、歳入歳出決算額は、歳入342億8945万5千円（予算現額対比97.4%）、歳出310億0107万3千円（予算現額対比88.1%）であり、差引形式収支は32億8838万2千円の黒字である。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億1341万4千円を差し引いた実質収支は30億7496万8千円の黒字である。

さらに、前年度実質収支37億2142万6千円を差し引いた単年度収支は6億4645万8千円の赤字である。なお、財政調整基金積立金5億0025万2千円を加えた実質単年度収支は1億4620万6千円の赤字となっている。

また、一般会計から特別会計への繰出金は、総額で16億0284万9千円である。

2 歳入決算の状況

歳入の款別執行状況は、別表3（P50、51）のとおりである。

歳入総額は歳入342億8945万5千円で、前年度358億6291万8千円と比較すると、15億7346万3千円（4.4%）減少している。

款別の構成比は、地方交付税32.0%（前年度30.5%）、市税13.1%（同12.3%）、国庫支出金15.1%（同19.6%）、市債12.1%（同13.9%）、県支出金4.8%（同5.0%）などとなっている。

歳入の財源分析は、別表4（P52）のとおりである。前年度と比較すると自主財源と依存財源の構成比率は自主財源が31.1%（前年度26.3%）、依存財源が68.9%（同73.7%）となっていて、自主財源の割合が上昇している。

以下、款ごとにその概要を述べる。

第1款 市 税

予算現額41億6863万1千円に対し、調定額45億8004万円、収入済額45億0221万円（収入率108.0%）、不納欠損額869万8千円、収入未済額6939万8千円となっている。

収入済額は、前年度より7587万7千円（1.7%）増加している。

不納欠損額の内訳は、市民税329万7千円、固定資産税464万6千円、軽自動車税75万5千円であり、前年度より88万1千円（9.2%）減少している。

収入未済額の内訳は、市民税2326万5千円、固定資産税3799万4千円、軽自動車税805万1千円などであり、前年度より978万円（12.4%）減少している。

徴収率は、現年度分99.41%（前年度99.33%）、滞納繰越分34.62%（同40.90%）で、全体では98.29%（同98.03%）と0.26ポイント上昇している。

なお、市税の税目別収入状況は、表5（P14）のとおりである。

表5 市税の収入状況

(単位:千円、%)

区分 税目別	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 収入済額	徴収率	備考	
			徴収率						
市民税	1,867,923	1,841,533	98.58	3,297	23,265	1,837,282	98.37	収入済額には過誤 納金還付未済額 172千円を含む。	
個人	1,565,281	1,541,217	98.45	2,992	21,244	1,504,281	98.17	収入済額には過誤 納金還付未済額 172千円を含む。	
法人	302,642	300,316	99.23	305	2,021	333,001	99.31		
固定資産税	2,170,806	2,128,260	98.04	4,646	37,994	2,084,588	97.69	収入済額には過誤 納金還付未済額94 千円を含む。	
軽自動車税	201,797	192,991	95.64	755	8,051	188,472	95.43	収入済額には過誤 納金還付未済額 100円を含む。	
たばこ税	338,147	338,059	99.97	0	88	314,938	99.97		
入湯税	1,367	1,367	100.00	0	0	1,053	100.00		
合計	4,580,040	4,502,210	98.29	8,698	69,398	4,426,333	98.03	収入済額には過誤 納金還付未済額 266千円を含む。	
内	現年課税分	4,501,539	4,474,951	99.41	1,394	25,380	4,385,350	99.33	収入済額には過誤 納金還付未済額 187千円を含む。
訳	滞納繰越分	78,501	27,259	34.62	7,304	44,018	40,983	40.90	収入済額には過誤 納金還付未済額79 千円を含む。

第2款 地方譲与税

予算現額4億7255万8千円に対し、収入済額は4億6370万8千円(収入率98.1%、対前年度比3.2%増)となっている。その内訳は、自動車重量譲与税2億8553万6千円、地方揮発油譲与税9539万6千円、森林環境譲与税8277万6千円である。

※自動車重量譲与税＝自動車重量譲与税法により自動車重量税の収入額の1,000分の407を市町村に譲与されるもので(第1条)、市町村道の延長と面積に按分して譲与される。(第2条)

※地方揮発油譲与税＝地方揮発油譲与税法により地方揮発油税の収入額を都道府県と市町村に譲与されるもので(第1条)、市町村にはその100分の42を市町村道の延長と面積に按分して譲与される。(第3条)

※森林環境譲与税＝森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律により森林環境税の収入額を都道府県と市町村に譲与される。

第3款 利子割交付金

予算現額1100万円に対し、収入済額は353万3千円(収入率32.1%、対前年度比31.9%減)となっている。

※利子割交付金＝地方税法により、道府県民税の利子割の収入額の5分の3に相当する額が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。(第71条の26)

第4款 配当割交付金

予算現額1200万円に対し、収入済額は2121万2千円(収入率176.8%、対前年度比9.5%減)となっている。

※配当割交付金＝一定の上場株式等の配当等に課税される配当割について、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。(第71条の47)

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額2000万円に対し、収入済額は1747万3千円（収入率87.4%、対前年度比40.0%減）となっている。

※株式等譲渡所得割交付金＝源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡所得割について、その5分の3に相当する額が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。（71条の67）

第6款 法人事業税交付金

予算現額5500万円に対し、収入済額は8325万6千円（収入率151.4%、前年度比27.0%増）となっている。

※法人事業税交付金＝地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人住民税法人税割の減収補填措置として、都道府県に納付された法人事業税に7.7%を乗じて得た額を市町村の法人税割額と従業員数で按分し交付される。

第7款 地方消費税交付金

予算現額10億1000万円に対し、収入済額は10億1932万9千円（収入率100.9%、対前年度比0.5%増）となっている。

※地方消費税交付金＝地方税法の改正により平成9年4月1日から実施されたもので、地方消費税の市町村に対する交付金である。（第72条の115）
道道府県が、地方消費税の清算を行なった後の金額の2分の1に相当する額を地方消費税交付金として、市町村に対して人口及び従業者数に按分して交付される。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額1180万円に対し、収入済額は741万2千円（収入率62.8%、対前年度比24.7%減）となっている。

第9款 環境性能割交付金

予算現額2300万円に対し、収入済額は3401万4千円（収入率147.9%、対前年度比13.2%増）となっている。

※環境性能割交付金＝令和元年10月1日以降、自動車取得税交付金に代わり導入されたものであり、県に納付された税額の44.65%に相当する額が、1/2を市道延長で、1/2を市道面積で按分して交付される。

第10款 地方特例交付金

予算現額2433万8千円に対し、収入済額は2813万円（収入率115.6%、対前年度比67.2%減）となっている。

第11款 地方交付税

予算現額103億8173万2千円に対し、収入済額は109億7528万5千円（収入率105.7%、対前年度比0.2%増）となっている。その内訳は、普通交付税 92億3751万4千円（対前年度比0.4%減）、特別交付税17億3777万1千円（対前年度比3.4%増）である。

第12款 交通安全対策特別交付金

予算現額550万円に対し、収入済額は448万8千円（収入率81.6%、対前年度比10.3%減）となっている。

※交通安全対策特別交付金＝道路交通法附則第16条により、交通違反の反則金収入を交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、都道府県及び市町村に対し交通事故の発生件数、人口の集中度その他の事情を考慮して政令の規定により算出した額が交付される。

第13款 分担金及び負担金

予算現額2億3464万6千円に対し、収入済額は1億7108万円(収入率72.9%、対前年度比4.9%増)、収入未済額が374万2千円となっている。収入済額の主なものは、民生費負担金1億2836万4千円、衛生費負担金3625万5千円などである。

収入未済額の内訳は、保育所費負担金260万5千円、児童措置費負担金426千円、地域子ども・子育て支援事業費負担金71万2千円 である。

第14款 使用料及び手数料

予算現額4億6160万3千円に対し、収入済額は4億3502万5千円(収入率94.2%、対前年度比14.8%増)、収入未済額1億1580万6千円となっている。収入済額の内訳は、使用料2億9498万8千円、手数料1億4003万7千円である。使用料の主なものは、住宅管理使用料(市営住宅使用料)1億2712万4千円、財産管理使用料(行政財産使用料等)1481万4千円、大洲市民会館使用料729万6千円、斎場使用料601万3千円、土木総務使用料(道路使用料等)678万2千円などである。住宅使用料には収入未済額1億1527万1千円があるが、前年度の1億2755万5千円に対し1228万4千円減少している。受益者負担の公平性を確保する観点からも、その回収の取り組みについて引き続き努力されたい。

手数料の主なものは、じん芥処理手数料7354万8千円、環境センター手数料4137万8千円、戸籍住民基本台帳手数料1842万5千円などである。

第15款 国庫支出金

予算現額60億9464万6千円に対し、収入済額は51億8416万7千円(収入率85.1%、対前年度比26.1%減)となっている。このうち国庫負担金は23億9693万5千円であり、その内訳は、障がい者福祉費負担金6億2836万9千円、児童措置費負担金6億4977万7千円、扶助費負担金5億1626万円などである。

国庫補助金は27億5559万円であり、その主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金6億3377万1千円、社会福祉総務費補助金3億7936万5千円、児童福祉費総務費補助金5758万7千円、地域子ども・子育て支援事業費補助金4878万1千円、道路新設改良費補助金4億6300万6千円、中学校建設費補助金4億7658万5千円などである。また、委託金は3164万2千円であり、その主なものは、国民年金事務費委託金1165万3千円、道路新設改良費委託金850万円などである。

第16款 県支出金

予算現額19億7469万8千円に対し、収入済額は16億5812万6千円(収入率84.0%、対前年度比7.1%減)となっている。このうち県負担金は8億7609万3千円であり、その主なものは、社会福祉総務費負担金1億7356万6千円、老人福祉費負担金1億7009万円、障がい者福祉費負担金3億0525万1千円、児童措置費負担金2億0281万8千円などである。

県補助金は6億6063万8千円であり、その主なものは、重度心身障害者医療費補助金5353万3千円、子ども医療費補助金2253万5千円、農業振興費補助金9048万円、地籍調査費補助金5557万5千円、林業振興費補助金3478万9千円、畜産業費補助金8717万2千円などである。

委託金は1億2139万5千円であり、その主なものは、賦課徴収費委託金6286万3千円、基幹統計調査費委託金142万5千円、港湾総務費委託金996万3千円などである。

第17款 財産収入

予算現額6052万5千円に対し、収入済額は1億2416万6千円(収入率205.1%、対前年度比31.1%減)、収入未済額5万6千円となっている。財産貸付収入は2090万4千円であり、その内訳は、土地貸付収入1499万1千円、建物貸付収入591万3千円、基金預金利子160万7千円、土地売払収入9546万2千円などがある。財産貸付では収入未済額がある。

第18款 寄附金

予算現額3億4000万2千円に対し、収入済額は2億7514万4千円(収入率80.9%、対前年度比18.0%減)となっている。その内訳は、一般寄附金52万4千円、ふるさと納税寄附金2億7462万円である。

第19款 繰入金

予算現額4億8919万5千円に対し、収入済額は4億3975万1千円(収入率89.9%、対前年度比18.7%減)となっている。その内訳は、国民健康保険特別会計繰入金2000万3千円、地域振興基金繰入金3億3206万8千円、森林環境譲与税基金繰入金3836万9千円などである。

第20款 繰越金

予算現額37億0806万8千円に対し、収入済額は39億5949万9千円(収入率106.8%、対前年度比46.0%増)となっている。

第21款 諸収入

予算現額7億4808万5千円に対し、収入済額は7億4794万7千円(収入率100.0%、対前年度比8.7%増)、収入未済額2億6400万円となっている。収入済額の内訳は、市預金利子29万1千円、貸付金元利収入1億5605万8千円、収益事業収入1394万1千円、雑入5億5920万1千円などである。収入未済額は住宅新築資金等貸付金元利収入2億3185万9千円、災害援護資金貸付金元利収入646万5千円、雑入2490万8千円などとなっている。特に住宅新築資金貸付金については、償還率は大幅に低下しており、未償還額の解消に一層の努力が必要である。

第22款 市債

予算現額48億9050万円に対し、収入済額は41億3450万円(収入率84.5%、対前年度比16.8%減)となっている。その内訳は、企画費債4億3770万7千円、地域づくり推進費債4億8660万円、道路新設改良費債6億3980万円、地方道路整備費債1億1970万円、消防債1億1050万円、中学校建設費債6億3330万円、災害復旧債9580万円などとなっている。

3 歳出決算の状況

歳出の款別執行状況は、別表6（P54、55）のとおりである。歳出決算額を前年度と比較すると9億0234万6千円（2.8%）減となっている。別表7（P56、57）は歳出の款別決算を更に分析したものである。別表8（P58）は性質別決算を前年度と比較したものである。

別表8に示すとおり、消費的経費の割合は前年度と比較すると0.9ポイント上昇し、投資的経費は6.2ポイント低下している。

以下、款ごとにその概要を述べる。

第1款 議会費

表6

(単位:千円、%)

項	区分	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
							増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1	議会費	199,310	191,612	7,698	96.1	185,464	6,148	3.3
	計	199,310	191,612	7,698	96.1	185,464	6,148	3.3

予算現額1億9931万円に対し、支出済額1億9161万2千円（執行率96.1%）、不用額769万8千円である。支出済額を前年度と比較すると614万8千円（3.3%）の増となっている。

支出済額のうち1億7872万8千円（93.3%）は報酬、給料等の人件費である。

第2款 総務費

表7

(単位:千円、%)

項	区分	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
							増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1	総務管理費	5,693,693	(12,703) 5,257,009	423,981	92.3	(379,447) 5,286,967	△ 29,958	△ 0.6
2	徴税費	301,859	280,816	21,043	93.0	183,484	97,332	53.0
3	戸籍住民 基本台帳費	121,029	115,322	5,707	95.3	(4,428) 135,155	△ 19,833	△ 14.7
4	選挙費	132,880	65,205	67,675	49.1	77,758	△ 12,553	△ 16.1
5	統計調査費	12,248	11,487	761	93.8	11,454	33	0.3
6	監査委員費	16,443	15,769	674	95.9	15,603	166	1.1
	計	6,278,152	(12,703) 5,745,608	519,841	91.5	(383,875) 5,710,421	35,187	0.6

()内は、翌年度繰越額

予算現額62億7815万2千円に対し、支出済額は57億4560万8千円（執行率91.5%）、翌年度繰越額1270万3千円、不用額5億1984万1千円である。支出済額を前年度と比較すると3518万7千円（0.6%）の増となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費15億7407万7千円（27.4%）、委託料4億0891万8千円（7.1%）、使用料及び賃借料2億2331万8千円（3.9%）、負担金補助及び交付金3億4688万3千円（6.0%）、積立金17億7506万5千円（30.9%）、工事請負費6億6592万5千円（11.6%）、その他7億5142万2千円（13.1%）となっている。

第3款 民生費

表8

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 社会福祉費	5,569,721	5,113,746	455,975	91.8	(80,507) 5,332,947	△ 219,201	△ 4.1
2 児童福祉費	3,256,609	(5,061) 2,775,188	476,360	85.2	(5,014) 3,176,975	△ 401,787	△ 12.6
3 生活保護費	820,769	695,127	125,642	84.7	728,914	△ 33,787	△ 4.6
4 災害援助費	0	0	0	-	9,650	△ 9,650	皆減
計	9,647,099	(5,061) 8,584,061	1,057,977	89.0	(85,521) 9,248,486	△ 664,425	△ 7.2

()内は、翌年度繰越額

予算現額96億4709万9千円に対し、支出済額85億8406万1千円(執行率89.0%)、翌年度繰越額506万1千円、不用額10億5797万7千円である。支出済額を前年度と比較すると6億6442万5千円(7.2%)の減となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費13億8107万6千円(16.1%)、委託料3億1515万1千円(3.7%)、負担金補助及び交付金19億6639万5千円(22.9%)、扶助費30億2736万6千円(35.3%)、繰出金15億5729万8千円(18.1%)、その他3億3677万5千円(3.9%)となっている。

扶助費の主なものは、介護給付・訓練等給付事業11億6773万6千円、重度心身障害者医療費1億4988万1千円、児童扶養手当支給事業1億9535万9千円、児童手当事業5億4510万円、生活保護扶助費6億4882万8千円などである。

第4款 衛生費

表9

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 保健衛生費	1,338,892	1,041,981	296,911	77.8	1,022,369	19,612	1.9
2 清掃費	924,162	849,687	74,475	91.9	(79,156) 684,784	164,903	24.1
3 水道費	239,371	219,156	20,215	91.6	197,188	21,968	11.1
4 病院費	711,510	682,870	28,640	96.0	672,629	10,241	1.5
計	3,213,935	2,793,694	420,241	86.9	(79,156) 2,576,970	216,724	8.4

()内は、翌年度繰越額

予算現額32億1393万5千円に対し、支出済額27億9369万4千円(執行率86.9%)、不用額4億2024万1千円である。支出済額を前年度と比較すると2億1672万4千円(8.4%)の増となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費2億7949万円(10.0%)、委託料9億6278万7千円(34.5%)、負担金補助及び交付金10億9694万9千円(39.3%)、繰出金2797万円(1.0%)、その他4億2649万8千円(15.3%)となっている。

負担金補助及び交付金の主なものは、大洲喜多衛生事務組合負担金1億0577万4千円、水道事業会計補助金1億2979万6千円、同出資金8936万円、病院事業会計補助金6億8287万円などである。

第5款 労働費

表10

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 労働諸費	70,000	70,000	0	100.0	70,000	0	0.0
計	70,000	70,000	0	100.0	70,000	0	0.0

予算現額7000万円に対し、支出済額7000万円(執行率100.0%)である。

支出済額の主なものは、勤労者住宅建設資金貸付制度預託金5000万円などである。

第6款 農林水産業費

表11

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 農業費	939,639	(118,811) 722,470	98,358	76.9	(129,020) 519,596	202,874	39.0
2 林業費	390,359	(18,400) 318,736	53,223	81.7	(17,960) 408,468	△ 89,732	△ 22.0
3 水産業費	265,715	(42,870) 195,400	27,445	73.5	(29,199) 219,260	△ 23,860	△ 10.9
計	1,595,713	(180,081) 1,236,606	179,026	77.5	(176,179) 1,147,324	89,282	7.8

()内は、翌年度繰越額

予算現額15億9571万3千円に対し、支出済額12億3660万6千円(執行率77.5%)、翌年度繰越額1億8008万1千円、不用額1億7902万6千円である。支出済額を前年度と比較すると8928万2千円(7.8%)の増となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費2億9759万4千円(24.1%)、委託料1億4410万8千円(11.7%)、工事請負費2億0150万2千円(16.3%)、負担金補助及び交付金4億7096万8千円(38.1%)、積立金8286万3千円(6.7%)、その他3957万1千円(3.2%)となっている。

負担金補助及び交付金の主なものは、中山間地域等直接支払推進事業5377万6千円、有害鳥獣捕獲事業費5332万2千円などである。

第7款 商工費

表12

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 商工費	1,345,877	(173,735) 1,025,489	146,653	76.2	1,695,177	△ 669,688	△ 39.5
計	1,345,877	(173,735) 1,025,489	146,653	76.2	1,695,177	△ 669,688	△ 39.5

()内は、翌年度繰越額

予算現額13億4587万7千円に対し、支出済額10億2548万9千円(執行率76.2%)、不用額1億4665万3千円である。支出済額を前年度と比較すると6億6968万8千円(39.5%)の減となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費1億4788万1千円(14.4%)、委託料2億1185万2千円(20.7%)、負担金補助及び交付金5億5187万2千円(53.8%)、貸付金7000万円(6.8%)、その他4388万4千円(4.3%)となっている。

第8款 土 木 費

表13

(単位:千円、%)

区 分 項	予 算 現 額 ア	支 出 済 額 イ	不 用 額	執 行 率 イ/ア	前 年 度 支 出 済 額 ウ	対前年度比較	
						増 減 額 イ-ウ=エ	比 率 エ/ウ
1 土 木 管 理 費	134,284	126,925	7,359	94.5	125,644	1,281	1.0
2 道 路 橋 り ょ う 費	1,963,621	(559,102) 1,286,834	117,685	65.5	(502,465) 1,310,501	△ 23,667	△ 1.8
3 河 川 費	473,240	(48,141) 387,900	37,199	82.0	(295,078) 407,061	△ 19,161	△ 4.7
4 港 湾 費	82,622	75,213	7,409	91.0	58,082	17,131	29.5
5 都 市 計 画 費	1,272,384	(195,089) 961,606	115,689	75.6	(262,592) 937,763	23,843	2.5
6 住 宅 費	168,692	141,178	27,514	83.7	(1,593) 591,609	△ 450,431	△ 76.1
計	4,094,843	(802,332) 2,979,656	312,855	72.8	(1,061,728) 3,430,660	△ 451,004	△ 13.1

()内は、翌年度繰越額

予算現額40億9484万3千円に対し、支出済額29億7965万6千円(執行率72.8%)、翌年度繰越額8億0233万2千円、不用額3億1285万5千円である。支出済額を前年度と比較すると4億5100万4千円(13.1%)の減となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費3億3779万2千円(11.3%)、委託料5億4183万8千円(18.2%)、工事請負費12億7501万3千円(42.8%)、負担金補助及び交付金4億9535万円(16.6%)、その他3億2966万3千円(11.1%)となっている。

なお、工事請負費の費目別内訳は、次のとおりである。

道路橋りょう維持費	61,379千円		
道路新設改良費	641,169千円	(繰越明許費	258,874千円)
がけくずれ防災対策費	11,220千円		
用悪水路費	3,327千円		
河川総務費	4,377千円	(繰越明許費	2,113千円)
治水対策費	227,865千円	(繰越明許費	41,144千円)
ダム対策費	85,172千円	(繰越明許費	4,884千円)
港湾総務費	13,420千円		
都市計画総務費	27,827千円	(繰越明許費	65,211千円)
都市下水路費	4,543千円	(繰越明許費	988千円)
公園費	25,380千円	(繰越明許費	40,700千円)
公園整備費	55,060千円	(繰越明許費	17,800千円)
地方道路整備費	95,642千円	(繰越明許費	30,272千円)
住宅管理費	18,632千円		
計	1,275,013千円	(繰越明許費	461,986千円)

第9款 消 防 費

表14

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 消 防 費	1,035,570	945,336	90,234	91.3	(11,898) 1,647,374	△ 702,038	△ 42.6
計	1,035,570	945,336	90,234	91.3	(11,898) 1,647,374	△ 702,038	△ 42.6

()内は、翌年度繰越額

予算現額10億3557万円に対し、支出済額9億4533万6千円(執行率91.3%)、不用額9023万4千円である。支出済額を前年度と比較すると7億0203万8千円(42.6%)の減となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費8095万2千円(8.6%)、委託料2926万4千円(3.1%)、工事請負費6522万9千円(6.9%)、備品購入費4005万2千円(4.2%)、負担金補助及び交付金6億9095万4千円(73.1%)、その他3888万5千円(4.1%)となっている。

負担金補助及び交付金のうち6億3652万円は大洲地区広域消防事務組合負担金であり、前年度と比較すると1546万5千円(2.5%)の増となっている。

第10款 教 育 費

表15

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 教育総務費	240,888	223,002	17,886	92.6	219,350	3,652	1.7
2 小 学 校 費	642,708	614,611	28,097	95.6	1,001,915	△ 387,304	△ 38.7
3 中 学 校 費	1,369,757	(3,550) 1,338,059	28,148	97.7	221,664	1,116,395	503.6
4 幼 稚 園 費	50,808	43,288	7,520	85.2	42,115	1,173	2.8
5 社会教育費	611,216	556,475	54,741	91.0	659,064	△ 102,589	△ 15.6
6 保健体育費	618,803	547,748	71,055	88.5	526,341	21,407	4.1
計	3,534,180	(3,550) 3,323,183	207,447	94.0	2,670,449	652,734	24.4

()内は、翌年度繰越額

予算現額35億3418万円に対し、支出済額33億2318万3千円(執行率94.0%)、翌年度繰越額355万円、不用額2億0744万7千円である。支出済額を前年度と比較すると6億5273万4千円(24.4%)の増となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費6億6950万4千円(20.1%)、委託料5億2504万4千円(15.8%)、使用料及び賃借料9565万1千円(2.9%)、工事請負費3億2524万7千円(9.8%)、公有財産購入費11億円(33.1%)、その他6億0773万7千円(18.3%)となっている。公有財産購入費は、肱川中学校施設整備事業に要した経費である。

第11款 災害復旧費

表16

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 公共土木施設 災害復旧費	336,209	(10,558) 312,127	13,524	92.8	(307,894) 415,889	△ 103,762	△ 24.9
2 都市施設 災害復旧費	4,200	2,880	1,320	68.6	0	2,880	皆増
3 農林水産業施設 災害復旧費	2,000	374	1,626	18.7	49,316	△ 48,942	△ 99.2
計	342,409	(10,558) 315,381	16,470	92.1	(307,894) 465,205	△ 149,824	△ 32.2

()内は、翌年度繰越額

予算現額3億4240万9千円に対し、支出済額3億1538万1千円(執行率92.1%)、翌年度繰越額1055万8千円、不用額1647万円である。支出済額を前年度と比較すると1億4982万4千円(32.2%)の減となっている。

支出済額の使途別内訳は、公共土木施設災害復旧費3億1212万7千円、都市施設災害復旧費288万円、農林水産業施設災害復旧費37万4千円となっている。

第12款 公債費

表17

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 公債費	3,823,764	3,790,447	33,317	99.1	3,055,889	734,558	24.0
計	3,823,764	3,790,447	33,317	99.1	3,055,889	734,558	24.0

予算現額38億2376万4千円に対し、支出済額37億9044万7千円(執行率99.1%)、不用額3331万7千円である。支出済額を前年度と比較すると7億3455万8千円(24.0%)の増となっている。

支出済額のうち、37億9031万8千円が市債の元利償還金で、その内訳は長期債元金37億2854万4千円、長期債利子6177万4千円となっている。

なお、市債の増減の状況は、別表9(P59)のとおりである。

第13款 予 備 費

表18-1

(単位:千円、%)

区 分 項	予 算 現 額 ア	支 出 済 額 イ	不 用 額	執 行 率 イ/ア	前 年 度 支 出 済 額 ウ	対前年度比較	
						増 減 額 イ-ウ=エ	比 率 エ/ウ
1 予 備 費	16,675	-	16,675	-	-	-	-
計	16,675	-	16,675	-	-	-	-

当初予算額3256万1千円に対し、1588万6千円の充用を行い、不用額は1667万5千円であった。

表18-2 予備費充用額調

(単位:千円)

款	項	目	充 用 額
2 総 務 費	1 総務管理費	14 諸費	5,940
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路橋りょう維持費	4,200
11 災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	5,746
	合	計	15,886

特 別 会 計

【特別会計】

各特別会計の決算状況は、別表1(P45)及び別表2(P46～49)のとおりである。以下、その概要を述べる。

1 国民健康保険特別会計

予 算 現 額	5,374,690 千円		
収 入 済 額	5,312,023 千円	(収入率	98.8%)
支 出 済 額	5,042,702 千円	(執行率	93.8%)
差 引 額	269,321 千円		

当会計の歳入歳出予算款別執行状況は、別表10(P60～61)及び別表11(P66～67)のとおりである。そのうち歳入の主なもの、国民健康保険税15.5%、県支出金70.0%であり、歳出の主なもの、保険給付費71.9%、国民健康保険事業費納付金25.7%である。

国民健康保険事業の最近の動向は、表19-1加入者の動向、表19-2介護第2号被保険者及び介護納付金の動向、表19-3保険給付の動向、表20国民健康保険事業費給付金の動向、表21被保険者区分別受診状況に、それぞれ示すとおりである。令和4年度末現在の人口に対する国保加入率は、医療分で23.5%である。被保険者1人当たりの診療費は、年間43万9724円となっている。国民健康保険税の状況は、表22-1、表22-2及び表22-3に示すとおりである。

本年度の国民健康保険税の収入未済額は6766万6千円で、徴収率は現年課税分96.80%、滞納繰越分36.81%、合計で91.61%である。

不納欠損として処分された額は、795万3千円である。これは、地方税法第18条に規定の徴収権消滅時効及び同法第15条の7第5項に規定の即時消滅によるものである。

表19-1 加入者の動向(医療分) (事業年報より)

区 分	平均世帯数	平 均 被 保 険 者 数			加入率
		一 般	退 職	計	
	世帯	人	人	人	%
4年度	6,231	9,466	0	9,466	23.5
3年度	6,481	9,949	0	9,949	24.3
2年度	6,547	10,180	0	10,180	24.4

(注) 加入率は、年度末人口(40,255人)に対する被保険者数の割合である。

表19-2 介護第2号被保険者及び介護納付金の動向

区 分	平均被保険者数	加入率	介護納付金	1人当たり平均納付額
	人	%	千円	円
4年度	2,808	7.0	-	-
3年度	3,001	7.3	-	-
2年度	3,148	7.6	-	-

(注) 平成30年度の制度改正により介護納付金は県単位化

表19-3 保険給付の動向

区分	療養諸費	高額療養費	その他給付	保険給付合計	後期高齢者支援金
	千円	千円	千円	千円	千円
4年度	3,116,881	493,250	7,086	3,617,217	-
3年度	3,278,325	512,194	8,593	3,799,112	-
2年度	3,136,696	499,014	10,188	3,645,898	-

(注)平成30年度の制度改正により後期高齢者支援金等は県単位化

表20 国民健康保険事業費納付金の動向

区分	医療給付費分納付金		後期高齢者支援金等分納付金		介護納付金分納付金
	一般	退職	一般	退職	
	千円	千円	千円	千円	千円
4年度	951,526	39	256,993	11	85,681
3年度	948,976	93	267,463	25	90,358
2年度	928,708	0	270,337	0	103,808

(注)平成30年度の制度改正により創設

表21 被保険者区分別受診状況 (事業年報速報値)

区分	診療費総額	受診日数	被保険者数 (年度平均)	年間1人当たり平均			
				診療費	対前年度比	受診日数	対前年度比
	千円	日	人	円	%	日	%
一般	4,162,428	215,332	9,466	439,724	99.6	22.7	99.6
退職者	0	0	0	-	-	-	-
合計	4,162,428	215,332	9,466	439,724	99.6	22.7	99.6

表22-1 保険税の状況 (医療給付費分保険税) (税務課:徴収実績表より)

区分	現年分 調定総額	被保険者1人 当たり平均額	保険税率				限度額
			所得割	資産割	均等割	平等割	
	千円	円	%	%	円	円	千円
4年度	593,393	62,687	8.40	23.00	23,500	24,000	650
3年度	629,651	63,288	8.40	23.00	23,500	24,000	630
2年度	630,605	61,945	8.40	23.00	23,500	24,000	630

表22-2 保険税の状況 (後期高齢者支援金分保険税) (税務課:徴収実績表より)

区分	現年分 調定総額	被保険者1人 当たり平均額	保険税率				限度額
			所得割	資産割	均等割	平等割	
	千円	円	%	%	円	円	千円
4年度	173,251	18,302	2.30	10.00	6,200	7,500	200
3年度	183,349	18,429	2.30	10.00	6,200	7,500	190
2年度	183,736	18,049	2.30	10.00	6,200	7,500	190

(注)平成20年度より医療分から新たに創設

表22-3 保険税の状況(介護納付金分保険税)

(税務課:徴収実績表より)

区 分	現 年 分 調 定 総 額	被保険者1人 当たり平均額	保 険 税 率				限 度 額
			所得割	資産割	均等割	平等割	
	千円	円	%	%	円	円	千円
4年度	54,024	19,239	1.90	7.60	7,000	5,500	170
3年度	58,251	19,411	1.90	7.60	7,000	5,500	170
2年度	60,119	19,098	1.90	7.60	7,000	5,500	170

2 国民健康保険診療所特別会計

予 算 現 額	109,823 千円	
収 入 済 額	98,573 千円	(収入率 89.8%)
支 出 済 額	98,573 千円	(執行率 89.8%)
差 引 額	0 千円	

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P60～61)及び別表11(P66～67)のとおりである。主なものは、歳入では診療収入87.3%、諸収入2.9%、歳出では総務費51.4%、医業費47.7%である。

診療所は地域医療を確保するため、また、地域住民の安全、安心の拠り所として重要な役割を果たしている。近年、高齢化・過疎化が一層進展していく中で、それぞれの地域の実情に見合った医療の供給体制を構築することが求められているが、患者の容態に合わせた薬の購入が求められることや医療経費の増加など、診療所を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。

河辺診療所の収入及び患者数は、表23のとおりである。

表23 診療収入及び患者数

区 分	年 度	診療収入	延患者数
河辺診療所 (医 科)		千円	人
	4 年 度	85,991	6,865
	3 年 度	83,158	7,171
	2 年 度	84,407	7,536

3 後期高齢者医療特別会計

予 算 現 額	734,852 千円
収 入 済 額	708,929 千円 (収入率 96.5%)
支 出 済 額	680,880 千円 (執行率 92.7%)
差 引 額	28,049 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は別表10(P60～61)及び別表11(P66～67)のとおりである。主なものは、歳入では後期高齢者医療保険料61.8%、繰入金33.6%、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金95.2%となっている。

後期高齢者医療制度は、現役世代が中心となって支えるというこれまでの社会保障の構造を見直し、令和4年10月から窓口負担割合が見直されるなど、「全世代対応型の社会保障制度」へと移行が進んでいる。当制度の実施に当たっては保険料徴収は各市町村が行い、財政運営は都道府県ごとに設置されている「広域連合」に全市町村が加入する形で行われている。被保険者数及び保険料徴収額は、表24のとおりである。

表24 被保険者数及び保険料徴収額

区分	被保険者数 (3月末現在)	保 険 料 徴 収 額			
		特別徴収	普通徴収	滞納繰越分	計
	人	円	円	円	円
令和4年度	8,269	295,963,940	141,059,320	1,062,140	438,085,400
令和3年度	8,143	287,182,280	125,521,460	1,452,400	414,156,140
令和2年度	8,155	281,032,540	125,469,450	1,254,630	407,756,620

4 介護保険特別会計

介護保険事業勘定

予 算 現 額	5,607,442 千円
収 入 済 額	5,527,121 千円 (収入率 98.6%)
支 出 済 額	5,415,655 千円 (執行率 96.6%)
差 引 額	111,466 千円

当会計のうち、介護保険事業勘定の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P62～63)及び別表11(P68～69)のとおりである。歳入では、保険料17.2%、国庫支出金26.7%、支払基金交付金25.5%、県支出金13.7%、繰入金 15.4%、歳出では、保険給付費92.4% などとなっている。

介護サービス事業勘定

予 算 現 額	37,623 千円
収 入 済 額	31,262 千円 (収入率 83.1%)
支 出 済 額	31,262 千円 (執行率 83.1%)
差 引 額	0 千円

当会計のうち、介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P62～63)及び別表11(P68～69)のとおりである。歳入ではサービス収入86.1%、繰入金13.9%となっている。

歳出では事業費が100.0%を占めている。

5 飲料水供給事業特別会計

予 算 現 額	39,865 千円
収 入 済 額	34,016 千円 (収入率 85.3%)
支 出 済 額	34,016 千円 (執行率 85.3%)
差 引 額	0 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P62～63)及び別表11(P68～69)のとおりである。歳入の主なものでは繰入金77.5%、使用料及び手数料22.5%、歳出では飲料水供給事業管理費56.9%、公債費43.1%となっている。使用料及び手数料に187千円の収入未済額がある。

6 港湾施設事業特別会計

予 算 現 額	10,127 千円
収 入 済 額	9,499 千円 (収入率 93.8%)
支 出 済 額	9,499 千円 (執行率 93.8%)
差 引 額	0 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P62～63)及び別表11(P68～69)のとおりである。歳入では使用料及び手数料35.2%、繰入金61.3%、諸収入3.5%、歳出では総務費88.6%、港湾センター費11.4%となっている。

7 土地取得造成特別会計

予 算 現 額	201 千円
収 入 済 額	0 千円 (収入率 0.1%)
支 出 済 額	0 千円 (執行率 0.1%)
差 引 額	0 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P64～65)及び別表11(P68～69)のとおりである。歳入では財産収入100.0%、歳出では諸支出金100.0%となっている。

8 農業集落排水事業特別会計

予 算 現 額	23,188 千円
収 入 済 額	21,100 千円 (収入率 91.0%)
支 出 済 額	21,100 千円 (執行率 91.0%)
差 引 額	0 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P64～65)及び別表11(P70～71)のとおりである。歳入では使用料及び手数料38.1%、繰入金55.7%、歳出では総務費88.5%、公債費11.5%となっている。

9 温泉事業特別会計

予 算 現 額	14,752 千円
収 入 済 額	8,782 千円 (収入率 59.5%)
支 出 済 額	8,668 千円 (執行率 58.8%)
差 引 額	114 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P64～65)及び別表11(P70～71)のとおりである。歳入では使用料及び手数料23.5%、財産収入14.9%、諸収入61.6%、歳出では管理費98.6%、公債費1.4%となっている。

財産等の状況

【財産等の状況】

土地については、市有地処分計画に基づき申し出のあった遊休市有地の売払いや国による公共事業の買収による処分等を行ったほか、鹿野川地区復興事業用地、八多喜こども園(仮称)用地及び消防団中央分団詰所用地を取得している。

そのほか、調書上、期中の増減は見られるが、機構改革等による財産の管理替えによる異動となっている。

建物の取得については、肱川中学校、平小学校屋内運動場、消防団柳沢分団第1部詰所、三善分団第2部詰所、新谷分団第2部詰所の建て替え及び長浜港船揚場・給油施設の建築を行っている。

建物の処分については、河辺農畜産処理加工場、港湾上屋(海運センター)、旧平小学校屋内運動場、旧肱川公民館岩谷分館、旧消防団三善分団第2部詰所及び柳沢分団第1部詰所等の解体取壊しを行っている。

むすび

第6 むすび

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入460億4076万円、歳出423億4342万8千円で、前年度と比較して、歳入は16億2060万4千円、歳出は9億7432万1千円減少している。これを決算収支で見ると形式収支は36億9733万2千円の黒字、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億1341万4千円を差し引いた実質収支は34億8391万8千円の黒字で、前年度の実質収支41億0554万2千円を差し引いた単年度収支は6億2162万4千円の赤字となっている。

まず、一般会計においては、形式収支が32億8838万2千円、翌年度へ繰り越すべき財源2億1341万4千円を差し引いた実質収支は30億7496万8千円の黒字で、前年度の実質収支37億2142万6千円を差し引いた単年度収支は6億4645万8千円の赤字となっている。なお、財政調整基金に5億0025万2千円を積み立てたため、これを加えた実質単年度収支は1億4620万6千円の赤字となっている。

続いて、歳入決算額では、市税、地方譲与税、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方交付税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰越金及び諸収入などが増加し、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金及び市債などが減少していて、全体では4.4%減少している。自主財源と依存財源の割合は、自主財源31.1%、依存財源68.9%となっていて、前年度比では自主財源の割合が4.8ポイント上昇している。

次に、歳出決算額では、議会費、総務費、衛生費、農林水産業費、教育費及び公債費が増加し、民生費、商工費、土木費、消防費及び災害復旧費が減少しているが、全体で見ると2.8%減少している。

歳入の根幹である市税は、前年度と比べ7587万7千円増加し、歳入全体に占める割合は13.1%で前年度比0.8ポイント増加している。不納欠損額は869万8千円で前年度と比べて88万1千円減少し、収入未済額は6939万8千円で、前年度と比べて978万円減少している。今後とも税負担の公平性と歳入確保の観点から愛媛地方税滞納整理機構における知識技能を有効活用するなど、滞納防止、徴収率の向上に鋭意努力されるよう要望する。

次に、特別会計（9会計）においては、形式収支、実質収支共に4億0895万円の黒字となっている。いずれも黒字又は収支同額の決算となっており、前年度の実質収支3億8411万6千円を差し引いた単年度収支は2483万4千円の黒字となっている。

このうち、国民健康保険特別会計においては、不能欠損額は前年度と比べて増加、収入未済額は減少し、介護保険特別会計（保険事業勘定）においては、前年度と比べて不納欠損額、収入未済額共に減少している。社会保険制度の負担の公平性を確保するとともに、事業の財政健全化を図るためにも、今後共、なお一層の収納率向上に努められたい。

市債の年度末現在高は一般会計で349億1835万9千円、特別会計で1億7108万3千円、総額350億8944万2千円となっており、前年度末現在高331億2746万9千円と比べると19億6197万3千円増加している。

市債の現在高が増加したことにより、実質公債費比率は7.6%となって前年度と比較して0.5ポイント悪化した。将来負担比率は41.2%となって前年度の41.5%と比べ0.3ポイント好転している。近年、

学校耐震化をはじめ施設整備事業への取組に伴い市債発行額が増加したことにより、令和5年度以降も実質公債費比率、将来負担比率共に上昇することが予想されている。

平成30年度から令和元年度においては、平成30年7月豪雨災害からの復興に伴う多額の支出が必要となったこと等から、財政調整基金を平成30年度に5億円、令和元年度に約2億円を取り崩したものの、令和2年度には約2億円、令和4年度には約5億円の積み立てができていない。今後における不測の大規模災害等に備え、財政調整基金の適正規模の維持について配慮されたい。また、新型コロナウイルス収束の兆しはあるものの、不安定な世界情勢がみられるなど、経済状況好転の見通しは依然として不透明であり、当市の財政状況も悪化に向かう恐れがある。今後においては、実質公債費比率や将来負担比率等の財政指標への影響を最大限考慮しながら、適正な事業計画等の推進と健全な財政運営が図られるよう努力されたい。

また、基金の運用に当たっては、預貯金のほか国債等による運用について、地方自治法等関係法令の規定に基づき、安全、確実かつ有利な運用に努められるよう希望する。

決 算 審 查 資 料

決 算 審 査 資 料

別表 1	会計別決算総括表（その1）	45
別表 2	会計別決算総括表（その2）	46
	1 歳入	46
	2 歳出	48
別表 3	一般会計 款別歳入予算執行状況	50
別表 4	一般会計 歳入決算額年度別財源分析表	52
別表 5	一般会計 歳入決算額財源分析表	53
別表 6	一般会計 款別歳出予算執行状況	54
別表 7	一般会計 款別節別歳出決算及び年度比較表	56
別表 8	一般会計 性質別歳出決算分析表	58
別表 9	市 債 の 状 況	59
別表 10	特別会計 歳入予算款別執行状況	60

国民健康保険

国民健康保険診療所

後期高齢者医療

介護保険

飲料水供給事業

港湾施設事業

土地取得造成

農業集落排水事業

温泉事業

別表 11 特別会計歳出予算款別執行状況 66

国民健康保険

国民健康保険診療所

後期高齢者医療

介護保険

飲料水供給事業

港湾施設事業

土地取得造成

農業集落排水事業

温泉事業

別表 1

会計別決算総括表(その1)

(単位:千円)

区分 会計別	歳入総額 ア	歳出総額 イ	形式収支額 ア-イ ウ	翌年度へ繰越 すべき財源 エ	実質収支額 ウ-エ オ	前年度 実質収支額 カ	単年度 収支額 オ-カ
一般会計	34,289,455	31,001,073	3,288,382	213,414	3,074,968	3,721,426	△ 646,458
特別会計	11,751,305	11,342,355	408,950	0	408,950	384,116	24,834
国民健康保険	5,312,023	5,042,702	269,321	0	269,321	281,612	△ 12,291
国民健康保険 診療所	98,573	98,573	0	0	0	1,675	△ 1,675
後期高齢者 療 医	708,929	680,880	28,049	0	28,049	25,952	2,097
介護保険 (保険事業勘定)	5,527,121	5,415,655	111,466	0	111,466	74,877	36,589
介護保険 (サービス事業勘定)	31,262	31,262	0	0	0	0	0
飲料水 供給事業	34,016	34,016	0	0	0	0	0
港湾施設事業	9,499	9,499	0	0	0	0	0
土地取得造成	0	0	0	0	0	0	0
農業集落排水 事業	21,100	21,100	0	0	0	0	0
温泉事業	8,782	8,668	114	0	114	0	114
合計	46,040,760	42,343,428	3,697,332	213,414	3,483,918	4,105,542	△ 621,624

会計別決算総括表(その2)

1 歳 入

区 分 会 計 別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
		ア	イ	ウ	エ
一 般 会 計		35,197,527	34,757,907	34,289,455 (還付未済額267含む。)	8,818
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,374,690	5,387,408	5,312,023 (還付未済額278含む。)	7,953
	国民健康保険診療所	109,823	98,573	98,573	0
	後 期 高 齢 者 医 療	734,852	711,396	708,929 (還付未済額586含む。)	361
	介 護 保 険 (介護保険事業勘定)	5,607,442	5,543,185	5,527,121 (還付未済額481含む。)	4,681
	介 護 保 険 (介護サービス事業勘定)	37,623	31,262	31,262	0
	飲 料 水 供 給 事 業	39,865	34,203	34,016	0
	港 湾 施 設 事 業	10,127	9,499	9,499	0
	土 地 取 得 造 成	201	0	0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	23,181	21,174	21,100	0
	温 泉 事 業	14,752	8,782	8,782	0
	小 計	11,952,556	11,845,482	11,751,305 (還付未済額1,345含む。)	12,995
合 計		47,150,083	46,603,389	46,040,760 (還付未済額1,612含む。)	21,813

(単位:千円、%)

収入未済額 イ-ウ-エ=オ	収 入 率		前年度収入済額 カ	対 前 年 度 比 較	
	対 予 算 ウ/ア	対 調 定 ウ/イ		増 減 額 ウ-カ=キ	比 率 キ/カ
459,902	97.4	98.7	35,862,918 (還付未済額139含む。)	△ 1,573,463	△ 4.4
67,710	98.8	98.6	5,525,762 (還付未済額276含む。)	△ 213,739	△ 3.9
0	89.8	100.0	91,125	7,448	8.2
2,692	96.5	99.7	675,195 (還付未済額1,513含む。)	33,734	5.0
11,864	98.6	99.7	5,406,545 (還付未済額465含む。)	120,576	2.2
0	83.1	100.0	33,418	△ 2,156	△ 6.5
187	85.3	99.5	33,505	511	1.5
0	93.8	100.0	9,648	△ 149	△ 1.5
0	0.1	100.0	0	△ 0	△ 58.3
74	91.0	99.7	17,700	3,400	19.2
0	59.5	100.0	5,548	3,234	58.3
82,527	98.3	99.2	11,798,446 (還付未済額2,254含む。)	△ 47,141	△ 0.4
542,429	97.6	98.8	47,661,364 (還付未済額2,393含む。)	△ 1,620,604	△ 3.4

会計別決算総括表(その2)

2 歳 出

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
		ア	イ	ウ	ア-イ-ウ=エ
会 計 別					
一 般 会 計		35,197,527	31,001,073	1,188,020	3,008,434
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,374,690	5,042,702	0	331,988
	国民健康保険診療所	109,823	98,573	0	11,250
	後 期 高 齢 者 医 療	734,852	680,880	0	53,972
	介 護 保 険 (介護保険事業勘定)	5,607,442	5,415,655	0	191,787
	介 護 保 険 (介護サービス事業勘定)	37,623	31,262	0	6,361
	飲 料 水 供 給 事 業	39,865	34,016	0	5,849
	港 湾 施 設 事 業	10,127	9,499	0	628
	土 地 取 得 造 成	201	0	0	201
	農 業 集 落 排 水 事 業	23,181	21,100	0	2,081
	温 泉 事 業	14,752	8,668	0	6,084
	計	11,952,556	11,342,355	0	610,201
合 計		47,150,083	42,343,428	1,188,020	3,618,635

(単位:千円、%)

執行率 イ/ア	前年度支出済額 オ	対前年度比較	
		増減額 イ-オ=カ	比率 カ/オ
88.1	31,903,419	△ 902,346	△ 2.8
93.8	5,244,150	△ 201,448	△ 3.8
89.8	89,450	9,123	10.2
92.7	649,243	31,637	4.9
96.6	5,331,668	83,987	1.6
83.1	33,418	△ 2,156	△ 6.5
85.3	33,505	511	1.5
93.8	9,648	△ 149	△ 1.5
0.1	0	△ 0	△ 58.3
91.0	17,700	3,400	19.2
58.8	5,548	3,120	56.2
94.9	11,414,330	△ 71,975	△ 0.6
89.8	43,317,749	△ 974,321	△ 2.2

別表 3

一般会計款別歳入予算執行状況

款 別	区 分	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額		不納欠損額 エ
				ウ	構成 割合	
1	市 税	4,168,631	4,580,040	4,502,210 (還付未済額266含む。)	13.1	8,698
2	地 方 譲 与 税	472,558	463,708	463,708	1.3	0
3	利 子 割 交 付 金	11,000	3,533	3,533	0.0	0
4	配 当 割 交 付 金	12,000	21,212	21,212	0.1	0
5	株式等譲渡所得割交付金	20,000	17,473	17,473	0.1	0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	55,000	83,256	83,256	0.2	0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,010,000	1,019,329	1,019,329	3.0	0
8	ゴルフ場利用税交付金	11,800	7,412	7,412	0.0	0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	23,000	34,014	34,014	0.1	0
10	地 方 特 例 交 付 金	24,338	28,130	28,130	0.1	0
11	地 方 交 付 税	10,381,732	10,975,285	10,975,285	32.0	0
12	交通安全対策特別交付金	5,500	4,488	4,488	0.0	0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	234,646	174,822	171,080	0.5	0
14	使 用 料 及 び 手 数 料	461,603	550,830	435,025	1.3	0
15	国 庫 支 出 金	6,094,646	5,184,167	5,184,167	15.1	0
16	県 支 出 金	1,974,698	1,665,026	1,658,126	4.8	0
17	財 産 収 入	60,525	124,222	124,166	0.4	0
18	寄 附 金	340,002	275,144	275,144	0.8	0
19	繰 入 金	489,195	439,751	439,751	1.3	0
20	繰 越 金	3,708,068	3,959,499	3,959,499	11.5	0
21	諸 収 入	748,085	1,012,066	747,947 (還付未済額1含む。)	2.2	120
22	市 債	4,890,500	4,134,500	4,134,500	12.1	0
	合 計	35,197,527	34,757,907	34,289,455 (還付未済額267含む。)	100.0	8,818

(単位:千円、%)

収入未済額 イ-ウ-エ	収 入 率		前年度収入済額		対前年度比較	
	対 予 算 ウ/ア	対 調 定 ウ/イ	才	構 成 割 合	増 減 額 ウ-オ=カ	比 率 カ/オ
69,398	108.0	98.3	4,426,333 (還付未済額139含む。)	12.3	75,877	1.7
0	98.1	100.0	449,486	1.2	14,222	3.2
0	32.1	100.0	5,189	0.0	△ 1,656	△ 31.9
0	176.8	100.0	23,426	0.1	△ 2,214	△ 9.5
0	87.4	100.0	29,111	0.1	△ 11,638	△ 40.0
0	151.4	100.0	65,576	0.2	17,680	27.0
0	100.9	100.0	1,014,200	2.8	5,129	0.5
0	62.8	100.0	9,843	0.0	△ 2,431	△ 24.7
0	147.9	100.0	30,039	0.1	3,975	13.2
0	115.6	100.0	85,832	0.2	△ 57,702	△ 67.2
0	105.7	100.0	10,951,479	30.5	23,806	0.2
0	81.6	100.0	5,006	0.0	△ 518	△ 10.3
3,742	72.9	97.9	163,040	0.5	8,040	4.9
115,806	94.2	79.0	378,839	1.1	56,186	14.8
0	85.1	100.0	7,016,212	19.6	△ 1,832,045	△ 26.1
6,900	84.0	99.6	1,784,325	5.0	△ 126,199	△ 7.1
56	205.1	100.0	180,245	0.5	△ 56,079	△ 31.1
0	80.9	100.0	335,362	0.9	△ 60,218	△ 18.0
0	89.9	100.0	540,673	1.5	△ 100,922	△ 18.7
0	106.8	100.0	2,712,371	7.6	1,247,128	46.0
264,000	100.0	73.9	687,831	1.9	60,116	8.7
0	84.5	100.0	4,968,500	13.9	△ 834,000	△ 16.8
459,902	97.4	98.7	35,862,918 (還付未済額139含む。)	100.0	△ 1,573,463	△ 4.4

別表 4

一般会計歳入決算額年度別財源分析表

(単位:千円、%)

財源別		年度別	決 算 額		前 年 度 決 算 額	
				構 成 合		構 成 合
自 主 財 源	市 税	4,502,210	13.1	4,426,333	12.3	
	分担金及び負担金	171,080	0.5	163,040	0.5	
	使用料及び手数料	435,025	1.3	378,839	1.1	
	財 産 収 入	124,166	0.4	180,245	0.5	
	寄 附 金	275,144	0.8	335,362	0.9	
	繰 入 金	439,751	1.3	540,673	1.5	
	繰 越 金	3,959,499	11.5	2,712,371	7.6	
	諸 収 入	747,947	2.2	687,831	1.9	
	小 計	10,654,822	31.1	9,424,694	26.3	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	463,708	1.4	449,486	1.2	
	利 子 割 交 付 金	3,533	0.0	5,189	0.0	
	配 当 割 交 付 金	21,212	0.1	23,426	0.1	
	株式等譲渡所得割交付金	17,473	0.0	29,111	0.1	
	法 人 事 業 税 交 付 金	83,256	0.2	65,576	0.2	
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,019,329	3.0	1,014,200	2.8	
	ゴルフ場利用税交付金	7,412	0.0	9,843	0.0	
	環 境 性 能 割 交 付 金	34,014	0.1	30,039	0.1	
	地 方 特 例 交 付 金	28,130	0.1	85,832	0.2	
	地 方 交 付 税	10,975,285	32.0	10,951,479	30.5	
	交通安全対策特別交付金	4,488	0.0	5,006	0.0	
	国 庫 支 出 金	5,184,167	15.1	7,016,212	19.6	
	県 支 出 金	1,658,126	4.8	1,784,325	5.0	
	市 債	4,134,500	12.1	4,968,500	13.9	
小 計	23,634,633	68.9	26,438,224	73.7		
計	34,289,455	100.0	35,862,918	100.0		

別表 5

一般会計歳入決算額財源分析表

(単位:千円、%)

区 分	財 源 別	一 般 財 源		特 定 財 源		計	
			構 成 合		構 成 合		構 成 合
市	税	4,502,210	19.3	0	0.0	4,502,210	13.1
地 方 譲 与	税	463,708	2.0	0	0.0	463,708	1.4
利 子 割 交 付 金		3,533	0.0	0	0.0	3,533	0.0
配 当 割 交 付 金		21,212	0.1	0	0.0	21,212	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		17,473	0.1	0	0.0	17,473	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金		83,256	0.4	0	0.0	83,256	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金		1,019,329	4.4	0	0.0	1,019,329	3.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		7,412	0.0	0	0.0	7,412	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金		34,014	0.2	0	0.0	34,014	0.1
地 方 特 例 交 付 金		28,130	0.1	0	0.0	28,130	0.1
地 方 交 付 税		10,975,285	47.0	0	0.0	10,975,285	32.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,488	0.0	0	0.0	4,488	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金		782	0.0	170,298	1.6	171,080	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料		97,168	0.4	337,857	3.1	435,025	1.3
国 庫 支 出 金		775,401	3.3	4,408,766	40.3	5,184,167	15.1
県 支 出 金		4,638	0.0	1,653,488	15.1	1,658,126	4.8
財 産 収 入		118,268	0.5	5,898	0.1	124,166	0.4
寄 附 金		524	0.0	274,620	2.5	275,144	0.8
繰 入 金		480	0.0	439,271	4.0	439,751	1.3
繰 越 金		3,959,499	16.9	0	0.0	3,959,499	11.5
諸 収 入		249,773	1.1	498,174	4.5	747,947	2.2
市 債		978,100	4.2	3,156,400	28.8	4,134,500	12.1
合 計		23,344,683	100.0	10,944,772	100.0	34,289,455	100.0
内	自 主 財 源	8,928,704	38.2	1,726,118	15.8	10,654,822	31.1
訳	依 存 財 源	14,415,979	61.8	9,218,654	84.2	23,634,633	68.9

別表 6

一般会計款別歳出予算執行状況

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		ア	イ	ウ	ア-イ-ウ
1	議会費	199,310	191,612	0	7,698
2	総務費	6,278,152	5,745,608	12,703	519,841
3	民生費	9,647,099	8,584,061	5,061	1,057,977
4	衛生費	3,213,935	2,793,694	0	420,241
5	労働費	70,000	70,000	0	0
6	農水産業林費	1,595,713	1,236,606	180,081	179,026
7	商工費	1,345,877	1,025,489	173,735	146,653
8	土木費	4,094,843	2,979,656	802,332	312,855
9	消防費	1,035,570	945,336	0	90,234
10	教育費	3,534,180	3,323,183	3,550	207,447
11	災害復旧費	342,409	315,381	10,558	16,470
12	公債費	3,823,764	3,790,447	0	33,317
13	予備費	16,675	0	0	16,675
	合計	35,197,527	31,001,073	1,188,020	3,008,434

(単位:千円、%)

執行率 イ/ア	前年度 支出済額 エ	対前年度比較	
		増減額 イ-エ=オ	比較 オ/エ
96.1	185,464	6,148	3.3
91.5	5,710,421	35,187	0.6
89.0	9,248,486	△ 664,425	△ 7.2
86.9	2,576,970	216,724	8.4
100.0	70,000	0	0.0
77.5	1,147,324	89,282	7.8
76.2	1,695,177	△ 669,688	△ 39.5
72.8	3,430,660	△ 451,004	△ 13.1
91.3	1,647,374	△ 702,038	△ 42.6
94.0	2,670,449	652,734	24.4
92.1	465,205	△ 149,824	△ 32.2
99.1	3,055,889	734,558	24.0
0.0	0	0	—
88.1	31,903,419	△ 902,346	△ 2.8

別表 7

一般会計款別節別歳出決算及び年度比較表

節別 \ 款別	1款	2款	3款	4款	5款	6款	7款	8款
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1 報酬	88,240	37,838	196,972	23,682		28,942	7,506	9,269
2 給料	20,535	478,669	716,704	150,363		152,882	77,200	186,240
3 職員手当等	37,120	752,329	316,819	69,876		73,587	40,826	91,447
4 共済費	32,833	305,241	150,581	35,569		42,183	22,349	50,836
5 災害補償費								
6 恩給及び退職年金								
7 報償費		91,571	30,669	4,022		934	275	1,174
8 旅費	3,593	13,710	1,090	298		1,131	1,240	865
9 交際費	347	583				14		
10 需用費	3,106	120,023	148,042	146,381		15,139	13,697	90,753
11 役務費	158	126,301	29,351	19,146		2,989	5,014	14,701
12 委託料	2,521	408,918	315,151	962,787		144,108	211,852	541,838
13 使用料及び賃借料	2,492	223,318	9,224	18,865		3,612	8,900	12,139
14 工事請負費		665,925	89,812	144,388		201,502	13,489	1,275,013
15 原材料費		2,960		61		3,770		20,626
16 公有財産購入費		18,222	20,833					4,166
17 備品購入費		2,543	4,560	1,380		154	1,231	513
18 負担金補助及び交付金	647	346,883	1,966,395	1,096,949		470,968	551,872	495,350
19 扶助費			3,027,366	2,105				
20 貸付金					70,000		70,000	
21 補償補填及び賠償金		1,709	2,956			16		75,235
22 償還金利息及び割引料		373,456						1,034
23 投資及び出資金				89,360				102,419
24 積立金		1,775,065	58	5		82,863	7	2
25 寄附金								
26 公課費	20	344	180	487		52	31	215
27 繰出金			1,557,298	27,970		11,760		5,821
28 予備費								
合計	191,612	5,745,608	8,584,061	2,793,694	70,000	1,236,606	1,025,489	2,979,656
構成割合	0.6	18.6	27.7	9.0	0.2	4.0	3.3	9.6

(単位:千円、%)

9款 消 防 費	10款 教 育 費	11款 災 害 復 旧 費	12款 公 債 費	合 計	構 成 割 合	前 年 度	
						支 出 済 額	構 成 割 合
71,488	92,100			556,037	1.8	504,513	1.6
6,836	340,748			2,130,177	6.9	2,143,633	6.7
2,628	153,576		100	1,538,308	5.0	1,562,793	4.9
	83,080			722,672	2.3	730,331	2.3
				0	0.0	0	0.0
				0	0.0	0	0.0
555	21,184			150,384	0.5	144,527	0.5
121	3,882			25,930	0.1	39,535	0.1
52	36			1,032	0.0	584	0.0
27,247	382,495	292	29	947,204	3.1	920,437	2.9
7,201	36,835	3,049		244,745	0.8	267,980	0.8
29,264	525,044	164,752		3,306,235	10.7	2,980,488	9.3
2,540	95,651	3		376,744	1.2	424,005	1.3
65,229	325,247	147,285		2,927,890	9.4	4,161,324	13.1
148	590			28,155	0.1	28,419	0.1
	1,100,000			1,143,221	3.7	68,905	0.2
40,052	58,018			108,451	0.3	140,020	0.4
690,954	56,807			5,676,825	18.3	8,359,364	26.2
	47,803			3,077,274	9.9	3,050,952	9.6
				140,000	0.4	140,000	0.4
				79,916	0.3	147,222	0.5
			3,790,318	4,164,808	13.4	3,152,714	9.9
				191,779	0.6	155,711	0.5
	6			1,858,006	6.0	1,177,417	3.7
				0	0.0	0	0.0
1,021	81			2,431	0.0	2,865	0.0
				1,602,849	5.2	1,599,680	5.0
				0	0.0	0	0.0
945,336	3,323,183	315,381	3,790,447	31,001,073	100.0	31,903,419	100.0
3.1	10.7	1.0	12.2	100.0			

別表 8

一般会計性質別歳出決算分析表

(単位:千円、%)

区 分 科 目		決 算 額		前年度決算額		
			決算額 構成比		決算額 構成比	
1 消費的経費		17,675,954	57.0	17,922,090	56.1	
内 訳	(1) 人件費	4,844,315	15.6	4,827,724	15.1	
	うち職員給与費	3,016,304	9.7	3,010,381	9.4	
	(2) 物件費	3,893,652	12.6	3,614,489	11.3	
	(3) 維持補修費	231,020	0.7	261,238	0.8	
	(4) 扶助費	4,389,576	14.2	5,012,919	15.7	
	(5) 補助費等	4,317,391	13.9	4,205,720	13.2	
2 投資的経費		5,077,478	16.4	7,202,762	22.6	
内 訳	(6) 普通建設事業費	4,762,097	15.3	6,737,557	21.1	
	内 訳	補助事業費	2,607,798	8.4	3,556,084	11.1
		単独事業費	2,080,686	6.7	3,123,528	9.8
		国直轄事業負担金		0.0	0	0.0
		県営事業負担金等	73,613	0.2	57,945	0.2
	(7) 災害復旧費	315,381	1.1	465,205	1.5	
	(8) 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	
	3 その他の経費		8,247,641	26.6	6,778,567	21.3
合 計		31,001,073	100.0	31,903,419	100.0	

別表 9

市 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減額			令和4年度末 現 在 高	
		起 債 額	償 還 額	左 の うち 繰上償還額		
一 般 会 計	1 普 通 債	24,356,180	3,853,500	2,935,114	0	25,274,566
	(1) 総 務 債	2,524,212	1,013,100	182,707	0	3,354,605
	(2) 民 生 債	1,430,670	50,200	136,065	0	1,344,805
	(3) 衛 生 債	2,928,561	30,400	296,455	0	2,662,506
	(4) 農 林 水 産 債	577,119	159,200	37,380	0	698,939
	(5) 商 工 債	666,066	18,900	64,010	0	620,956
	(6) 土 木 債	6,593,695	1,058,298	856,235	0	6,795,758
	(7) 消 防 債	1,913,376	114,100	167,372	0	1,860,104
	(8) 教 育 債	7,722,481	1,409,302	1,194,890	0	7,936,893
	2 災 害 復 旧 債	966,101	95,800	26,725	0	1,035,176
	(1) 単 独	368,363	34,700	8,541	0	394,522
	(2) 補 助	597,738	61,100	18,184	0	640,654
	3 そ の 他	7,619,573	185,200	766,705	0	7,038,068
	(1) 減 収 補 填 債	81,900	0	0	0	81,900
	(2) 減 税 補 填 債	46,605	0	16,640	0	29,965
	(3) 臨 時 財 政 対 策 債	7,365,010	185,200	727,739	0	6,822,471
	(4) 歳 入 欠 かん 債	115,675	0	16,525	0	99,150
(5) そ の 他	10,383	0	5,801	0	4,582	
小 計	32,941,854	4,134,500	3,728,544	0	33,347,810	
特 別 会 計	1 飲 料 水 供 給 事 業 債	86,806	0	13,074	0	73,732
	2 農 業 集 落 排 水 事 業 債	83,114	1,300	2,232	0	82,182
	3 温 泉 事 業 特 別 会 計	875	0	125	0	750
	4 国 民 健 康 保 険 診 療 所 特 別 会 計	14,820	0	921	0	13,899
	小 計	185,615	1,300	16,352	0	170,563
合 計	33,127,469	4,135,800	3,744,896	0	33,518,373	

(注) 年度中増減による年度末現在高が整合しない場合があるのは、端数処理によるものである。

特別会計歳入予算款別執行状況

No. 1

会計別	区分 款別	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額		不納欠損額 エ
				ウ	構成割合	
国民健康保険	国民健康保険税	841,065	898,391	823,050 (還付未済額278含む。)	15.5	7,953
	使用料及び手数料	51	411	411	0.0	0
	国庫支出金	0	198	198	0.0	0
	県支出金	3,968,684	3,721,604	3,721,604	70.0	0
	繰入金	514,098	460,780	460,780	8.7	0
	繰越金	13,193	281,612	281,612	5.3	0
	諸収入	37,599	24,412	24,368	0.5	0
	合計	5,374,690	5,387,408	5,312,023 (還付未済額278含む。)	100.0	7,953
国民健康保険診療所	診療収入	84,189	85,991	85,991	87.3	0
	使用料及び手数料	328	331	331	0.3	0
	繰入金	23,525	7,591	7,591	7.7	0
	諸収入	1,620	2,895	2,895	2.9	0
	繰越金	161	1,675	1,675	1.7	0
	県支出金	0	90	90	0.1	0
	市債	0	0	0	0.0	0
	合計	109,823	98,573	98,573	100.0	0
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	441,811	440,552	438,085 (還付未済額586含む。)	61.8	361
	使用料及び手数料	10	30	30	0.0	0
	繰入金	258,176	238,575	238,575	33.6	0
	繰越金	25,785	25,952	25,952	3.7	0
	諸収入	9,070	6,287	6,287	0.9	0
	合計	734,852	711,396	708,929 (還付未済額586含む。)	100.0	361

(単位:千円、%)

収入未済額 イ-ウ-エ	収 入 率		前 年 度 収 入 済 額 オ	構成割合	対 前 年 度 比 較	
	対 予 算 ウ/ア	対 調 定 ウ/イ			増 減 額 ウ-オ=カ	比 率 カ/オ
67,666	97.9	91.6	873,545 (還付未済額274含む。)	15.8	△ 50,495	△ 5.8
0	805.9	100.0	459 (還付未済額2含む。)	0.0	△ 48	△ 10.5
0	-	100.0	3,480	0.1	△ 3,282	△ 94.3
0	93.8	100.0	3,844,001	69.5	△ 122,397	△ 3.2
0	89.6	100.0	468,386	8.5	△ 7,606	△ 1.6
0	2,134.6	100.0	308,485	5.6	△ 26,873	△ 8.7
44	64.8	99.8	27,406	0.5	△ 3,038	△ 11.1
67,710	98.8	98.6	5,525,762 (還付未済額276含む。)	100.0	△ 213,739	△ 3.9
0	102.1	100.0	83,158	91.3	2,833	3.4
0	100.9	100.0	373	0.4	△ 42	△ 11.3
0	32.3	100.0	2,245	2.5	5,346	238.1
0	178.7	100.0	3,849	4.2	△ 954	△ 24.8
0	1040.4	100.0	0	0	1,675	皆増
0	-	100.0	0	0	90	皆増
0	-	-	1,500	1.6	△ 1,500	皆減
0	89.8	100.0	91,125	100.0	7,448	8.2
2,692	99.2	99.4	414,156 (還付未済額1,513含む。)	61.3	23,929	5.8
0	300.0	100.0	33	0.0	△ 3	△ 9.1
0	92.4	100.0	227,519	33.7	11,056	4.9
0	100.6	100.0	26,603	4.0	△ 651	△ 2.4
0	69.3	100.0	6,884	1.0	△ 597	△ 8.7
2,692	96.5	99.7	675,195 (還付未済額1,513含む。)	100.0	33,734	5.0

特別会計歳入予算款別執行状況

No. 2

会計別	区分 款別	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額		不納欠損額 エ
				ウ	構成割合	
介護保険 (保険事業勘定)	保険料	946,390	966,373	950,309 (還付未済額481含む。)	17.2	4,681
	分担金及び負担金	1,670	1,618	1,618	0.0	0
	使用料及び手数料	10	39	39	0.0	0
	国庫支出金	1,441,616	1,475,953	1,475,953	26.7	0
	支払基金交付金	1,435,010	1,409,411	1,409,411	25.5	0
	県支出金	776,893	757,158	757,158	13.7	0
	財産収入	27	26	26	0.0	0
	繰入金	928,821	853,587	853,587	15.4	0
	繰越金	74,878	74,877	74,877	1.4	0
	諸収入	2,127	4,143	4,143	0.1	0
	合計	5,607,442	5,543,185	5,527,121 (還付未済額481含む。)	100.0	4,681
(サービス事業勘定) 介護保険	サービス収入	29,214	26,906	26,906	86.1	0
	繰入金	8,408	4,356	4,356	13.9	0
	諸収入	1	0	0	0.0	0
	合計	37,623	31,262	31,262	100.0	0
飲料水供給事業	使用料及び手数料	7,014	7,829	7,642	22.5	0
	繰入金	32,818	26,374	26,374	77.5	0
	諸収入	23	0	0	0.0	0
	繰越金	10	0	0	0.0	0
	合計	39,865	34,203	34,016	100.0	0
港湾施設事業	使用料及び手数料	2,223	3,344	3,344	35.2	0
	繰入金	7,592	5,821	5,821	61.3	0
	諸収入	312	334	334	3.5	0
	合計	10,127	9,499	9,499	100.0	0

(単位:千円、%)

収入未済額 イ-ウ-エ	収 入 率		前 年 度		対 前 年 度 比 較	
	対 予 算 ウ/ア	対 調 定 ウ/イ	収 入 済 額 才	構 成 割 合	増 減 額 ウ-オ=カ	比 率 カ/オ
11,864	100.4	98.3	946,588 (還付未済額465含む。)	17.5	3,721	0.4
0	96.9	100.0	1,460	0.0	158	10.8
0	390.0	100.0	50	0.0	△ 11	△ 22.0
0	102.4	100.0	1,450,403	26.8	25,550	1.8
0	98.2	100.0	1,373,932	25.4	35,479	2.6
0	97.5	100.0	750,588	13.9	6,570	0.9
0	96.3	100.0	52	0.0	△ 26	△ 50.0
0	91.9	100.0	852,060	15.8	1,527	0.2
0	100.0	100.0	28,365	0.5	46,512	164.0
0	194.8	100.0	3,047	0.1	1,096	36.0
11,864	98.6	99.7	5,406,545 (還付未済額465含む。)	100.0	120,576	2.2
0	92.1	100.0	27,334	81.8	△ 428	△ 1.6
0	51.8	100.0	6,084	18.2	△ 1,728	△ 28.4
0	-	-	0	-	0	-
0	83.1	100.0	33,418	100.0	△ 2,156	△ 6.5
187	109.0	97.6	7,562	22.6	80	1.1
0	80.4	100.0	25,877	77.2	497	1.9
0	-	-	66	0.2	△ 66	皆減
0	0.0	-	0	0.0	0	-
187	85.3	99.5	33,505	100.0	511	1.5
0	150.4	100.0	2,432	25.2	912	37.5
0	76.7	100.0	6,866	71.2	△ 1,045	△ 15.2
0	107.1	100.0	350	3.6	△ 16	△ 4.6
0	93.8	100.0	9,648	100.0	△ 149	△ 1.5

特別会計歳入予算款別執行状況

No. 3

会計別	区分 款別	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額		不納欠損額 エ
				ウ	構成割合	
土地取得造成	財産収入	1	0	0	100.0	0
	繰入金	199	0	0	0.0	0
	繰越金	1	0	0	0.0	0
	合計	201	0	0	100.0	0
農業集落排水事業	使用料及び手数料	7,850	8,114	8,040	38.1	0
	繰入金	14,025	11,760	11,760	55.7	0
	繰越金	5	0	0	-	0
	諸収入	1	0	0	-	0
	市債	1,300	1,300	1,300	6.2	0
	合計	23,181	21,174	21,100	100.0	0
温泉事業	使用料及び手数料	2,062	2,063	2,063	23.5	0
	財産収入	1,309	1,310	1,310	14.9	0
	繰入金	5,972	0	0	0.0	0
	諸収入	5,409	5,409	5,409	61.6	0
	合計	14,752	8,782	8,782	100.0	0

(単位:千円、%)

収入未済額 イ-ウ-エ	収 入 率		前 年 度 収 入 済 額 才	構成割合	対 前 年 度 比 較	
	対 予 算 ウ/ア	対 調 定 ウ/イ			増 減 額 ウ-オ=カ	比 率 カ/オ
0	12.3	100.0	0	100.0	△ 0	△ 58.3
0	0.0	-	0	0.0	0	-
0	0.0	-	0	0.0	0	-
0	0.1	100.0	0	100.0	△ 0	△ 58.3
74	102.4	99.1	7,913	44.7	127	1.6
0	83.9	100.0	9,787	55.3	1,973	20.2
0	0.0	-	0	0.0	0	-
0	0.0	-	0	-	0	-
0	-	-	0	0.0	1,300	皆増
74	91.0	99.7	17,700	100.0	3,400	19.2
0	100.0	100.0	2,063	37.2	0	0.0
0	100.1	100.0	1,309	23.6	1	0.1
0	0.0	-	2,176	39.2	△ 2,176	皆減
0	100.0	100.0	0	0.0	5,409	皆増
0	59.5	100.0	5,548	100.0	3,234	58.3

特別会計歳出予算款別執行状況

No. 1

会計別	区分 款別	予算現額 ア	支出済額		翌年度繰越額 ウ
			イ	構成割合	
国民健康保険	総務費	76,311	68,167	1.4	0
	保険給付費	3,899,038	3,626,907	71.9	0
	国民健康保険 事業費納付金	1,294,253	1,294,250	25.7	0
	共同事業拠出金	1	0	0.0	0
	保健事業費	37,505	31,295	0.6	0
	諸支出金	57,582	22,083	0.4	0
	予備費	10,000	0	-	0
	合計	5,374,690	5,042,702	100.0	0
国民健康保険診療所	総務費	52,910	50,676	51.4	0
	医療費	55,086	46,973	47.7	0
	公債費	927	924	0.9	0
	予備費	900	0	-	0
	合計	109,823	98,573	100.0	0
後期高齢者医療	総務費	34,359	32,411	4.8	0
	後期高齢者医療 広域連合納付金	696,572	648,152	95.2	0
	公債費	1	0	-	0
	諸支出金	2,920	317	0.0	0
	予備費	1,000	0	-	0
	合計	734,852	680,880	100.0	0

(単位:千円、%)

不 用 額 ア-イ-ウ	執 行 率 イ/ア	前 年 度 支 出 済 額 エ	対 前 年 度 比 較		
			構 成 割 合	増 減 額 イ-エ=オ	比 率 オ/エ
8,144	89.3	65,701	1.3	2,466	3.8
272,131	93.0	3,808,949	72.6	△ 182,042	△ 4.8
3	100.0	1,306,915	24.9	△ 12,665	△ 1.0
1	6.9	0	0.0	△ 0	△ 28.1
6,210	83.4	29,787	0.6	1,508	5.1
35,499	38.4	32,798	0.6	△ 10,715	△ 32.7
10,000	0.0	0	-	0	-
331,988	93.8	5,244,150	100.0	△ 201,448	△ 3.8
2,234	95.8	41,173	46.0	9,503	23.1
8,113	85.3	47,353	53.0	△ 380	△ 0.8
3	99.7	924	1.0	0	0.0
900	0.0	0	-	0	-
11,250	89.8	89,450	100.0	9,123	10.2
1,948	94.3	29,064	4.5	3,347	11.5
48,420	93.0	619,102	95.3	29,050	4.7
1	0.0	0	-	0	-
2,603	10.9	1,077	0.2	△ 760	△ 70.6
1,000	0.0	0	-	0	-
53,972	92.7	649,243	100.0	31,637	4.9

特別会計歳出予算款別執行状況

No. 2

会計別	区分 款別	予算現額 ア	支出済額		翌年度繰越額 ウ
			イ	構成割合	
介護保険 (保険事業勘定)	総務費	117,086	104,490	1.9	0
	保険給付費	5,133,550	5,003,395	92.4	0
	地域支援事業費	267,299	232,188	4.3	0
	基金積立金	61,182	61,180	1.1	0
	公債費	1	0	-	0
	諸支出金	18,324	14,402	0.3	0
	予備費	10,000	0	-	0
	合計	5,607,442	5,415,655	100.0	0
介護保険(サービス事業勘定)	事業費	37,523	31,262	100.0	0
	予備費	100	0	-	0
	合計	37,623	31,262	100.0	0
飲料水供給事業	飲料水供給事業管理費	24,207	19,364	56.9	0
	公債費	14,658	14,652	43.1	0
	予備費	1,000	0	-	0
	合計	39,865	34,016	100.0	0
港湾施設事業	総務費	8,696	8,413	88.6	0
	港湾センター費	1,331	1,086	11.4	0
	予備費	100	0	-	0
	合計	10,127	9,499	100.0	0
土地取得造成	諸支出金	1	0	100.0	0
	予備費	200	0	-	0
	合計	201	0	100.0	0

(単位:千円、%)

不 用 額 ア-イ-ウ	執 行 率 イ/ア	前 年 度 支 出 済 額 エ	構成割合	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額 イ-エ=オ	比 率 オ/エ
12,596	89.2	109,037	2.0	△ 4,547	△ 4.2
130,155	97.5	4,946,448	92.8	56,947	1.2
35,111	86.9	247,149	4.6	△ 14,961	△ 6.1
2	100.0	3,527	0.1	57,653	1,634.6
1	0.0	0	-	0	-
3,922	78.6	25,507	0.5	△ 11,105	△ 43.5
10,000	0.0	0	-	0	-
191,787	96.6	5,331,668	100.0	83,987	1.6
6,261	83.3	33,418	100.0	△ 2,156	△ 6.5
100	0.0	0	-	0	-
6,361	83.1	33,418	100.0	△ 2,156	△ 6.5
4,843	80.0	18,270	54.5	1,094	6.0
6	100.0	15,235	45.5	△ 583	△ 3.8
1,000	0.0	0	0.0	0	-
5,849	85.3	33,505	100.0	511	1.5
283	96.7	8,510	88.2	△ 97	△ 1.1
245	81.6	1,138	11.8	△ 52	△ 4.6
100	0.0	0	-	0	-
628	93.8	9,648	100.0	△ 149	△ 1.5
1	12.3	0	100.0	△ 0	△ 58.3
200	0.0	0	-	0	-
201	0.1	0	100.0	△ 0	△ 58.3

特別会計歳出予算款別執行状況

No. 3

会計別	区分 款別	予算現額 ア	支出済額		翌年度繰越額 ウ
			イ	構成割合	
農業 集落 排水 事業	総務費	20,599	18,669	88.5	0
	公債費	2,482	2,431	11.5	0
	予備費	100	0	-	0
	合計	23,181	21,100	100.0	0
温 泉 事 業	管理費	14,576	8,543	98.6	0
	公債費	126	125	1.4	0
	予備費	50	0	-	0
	合計	14,752	8,668	100.0	0

(単位:千円、%)

不 用 額 ア-イ-ウ	執 行 率 イ/ア	前 年 度 支 出 済 額 エ	対 前 年 度 比 較		
			構 成 割 合	増 減 額 イ-エ=オ	比 率 オ/エ
1,930	90.6	15,902	89.8	2,767	17.4
51	97.9	1,798	10.2	633	35.2
100	0.0	0	-	0	-
2,081	91.0	17,700	100.0	3,400	19.2
6,033	58.6	5,423	97.7	3,120	57.5
1	99.2	125	2.3	0	0.0
50	0.0	0	-	0	-
6,084	58.8	5,548	100.0	3,120	56.2

大洲市基金運用状況審査意見書

基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和4年度 大洲市土地開発基金
- 2 令和4年度 大洲市庁用物品調達基金

第2 審査の期間

令和5年7月21日から令和5年8月3日まで

第3 審査の方法

各基金関係の諸帳簿と保管中の現金等の照合を行い、その計数の正否及び運用の適否について審査した。

第4 審査の結果

各基金の計数はいずれも正確であり、設置の目的に沿って運用がなされている。

また、各基金に属する現金は、条例に基づき金融機関へ預金するなど確実かつ有利な方法で保管されていることを認めた。

第5 審査の概要

各基金の運用状況は次のとおりである。

1 大洲市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高	備 考
		増	減		
現 金	6,117,901	123	0	6,118,024	
債 権	0	0	0	0	
計	6,117,901	123	0	6,118,024	
土 地	(265,100.84㎡)	(0.00㎡)	(0.00㎡)	(265,100.84㎡)	

現金の増加は、預金利子によるものである。

2 大洲市庁用物品調達基金

この基金は、庁用物品の集中購買を実施することにより、庁用物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたものである。基金の状況は、次表のとおりである。(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高	備 考
		増	減		
現 金	549,077	24,607,575	23,658,904	1,497,748	
債 権	2,450,923	48,171,398	49,120,069	1,502,252	
合 計	3,000,000	72,778,973	72,778,973	3,000,000	

年度中の物品購入額は2364万2184円、物品払出額は2460万7575円であり、払出額は各会計歳出費目から当基金に振り替えられている。なお、条例により基金の額は300万円と定められている。

